



夢は後回し 欧州の世代間格差と貧困

[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2018年1月24日



ポルトガルのパルメラにて職業訓練を受ける若い見習い工。適切な政策は、欧州の世代間格差と貧困の削減に役立ちうる (写真: Tim Brakemeier/dpa/picture-alliance/Newscom)

詩人ラングストン・ヒューズはかつて「後回しにしたら、夢はどうなるのだろうか？」と問いかけました。今の世界を生きる何百万もの人々にとって、この詩人の問いかけは自分自身に関わる問題です。とりわけ、格差と貧困が理由で、若い人々の心に強く響くでしょう。

IMF スタッフは欧州連合 (EU) を対象に、失業が若者に与える影響と、社会的保護が十分に整備されていない状況下では長期的にどのような影響が若年層に及ぶのかを調査してきました。そして、今週、その結果を発表します。問題の解決や[次世代における格差や貧困の削減](#)に役立つ可能性のある政策も検討しています。

若者が逆風にさらされているのは、何も欧州地域に限ったことではありませんが、過去 10 年間に入手できた各年齢層のデータ量から、ヨーロッパの状況をより詳しく見ていくことができるのではないかと考えています。

一見すると、ヨーロッパでの格差の問題は他の地域ほど大きな脅威には思えません。平均所得の格差は、2007年以降概ね安定しています。この背景にある主な理由は、社会保障制度と所得の再分配が充実していることで、こうした制度の実現は大きな功績です。こうした社会制度は、これまで何百万人もの人々を救っており、一方で、他の先進諸国と比べてヨーロッパの立場を優位なものにしています。

しかし、統計に表れる数字の裏には懸念すべき傾向が潜んでいます。世代間の格差がヨーロッパで著しく拡大してきたことです。働く世代の人々、とりわけ若者が取り残されています。

ここで行動を起こさなければ、ひとつの世代全体が再起不可能になるかもしれません。

原因は何か

ヨーロッパの世代間格差を生み出した原因は何でしょうか。格差には富の格差や男女格差など多くの側面がありますが、今回の調査はまず、所得に焦点を当てています。

若年層の所得は、2007年の世界金融危機後、失業によって減少しました。それ以降、所得は回復してきたものの、さらなる伸びは見られません。一方で、年金がより手厚く保護されたことを背景に、65歳以上の人々の所得は10%増加しました。

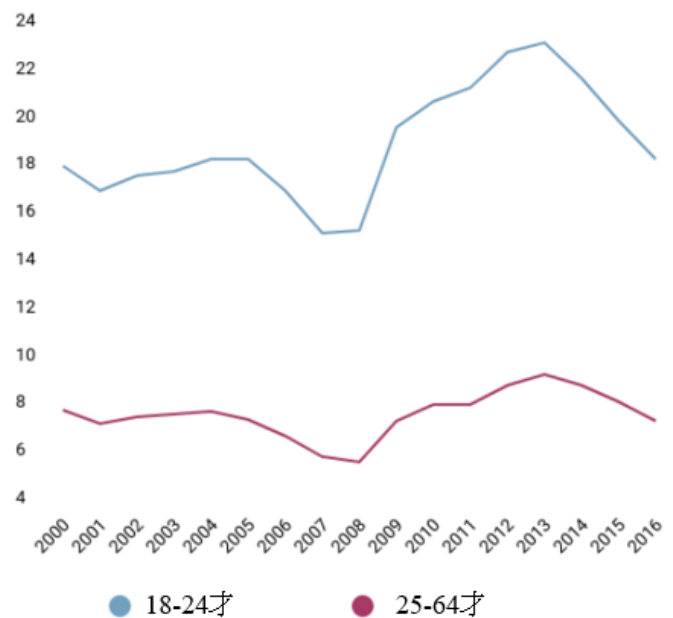
労働市場を見てみると、どこで問題が生じているかがわかります。すでに高い水準にあった若年層の失業率が24%に急上昇したのは2013年です。今日、ヨーロッパでは若者の5人に1人近くが仕事をまだ見つけられないでいます。

IMFの調査では、失業が「傷跡」を残す可能性があることがわかっています。長期間にわたる失業の後、就労経験が乏しい若者が仕事に就ける可能性は低いのです。また、仕事を見つけれなかったとして

まだ失業中の若者たち

金融危機以前から、EU内の若年層の失業率は労働年齢人口の他年齢層より高かった。そして、危機によってその差が拡大した。最近になって、ようやくその差が縮小し始めている。

(2000-2016年における18-24才と25-64才の失業率の差。単位は%)



出所:ユーロスタット、IMFスタッフ算出

も、賃金が低水準の仕事であることが多いでしょう。十分な稼ぎがなく、また預貯金もなければ、その後の職業人生で再起することは不可能ではないにしろ、極めて難しくなるでしょう。

どの年齢層と比較しても、資産に対する債務の割合が最も高いのが若年層です。それは、金融ショックに対して若年層が高い脆弱性を抱えていることを意味しています。つまり、若者たちは自らの夢を先送りにしているのです。

しかし、所得は問題の一側面にすぎません。もうひとつの側面は、貧困です。

所得が減れば、貧困が増す

世界金融危機前のヨーロッパでは、若年層(18歳-24歳)と高齢者(65歳以上)の相対的貧困率にほとんど差異はありませんでした。しかし、金融危機以降、格差が深刻化しました。結果、ヨーロッパでは若年層の4人に1人が貧困のリスクを抱えています。こうした若者たちの所得は、全体の中央値の60%を下回っているのです。

こうした状況が生じた理由は失業だけではありません。金融危機後の傾向として、不完全雇用の広がりがあります。

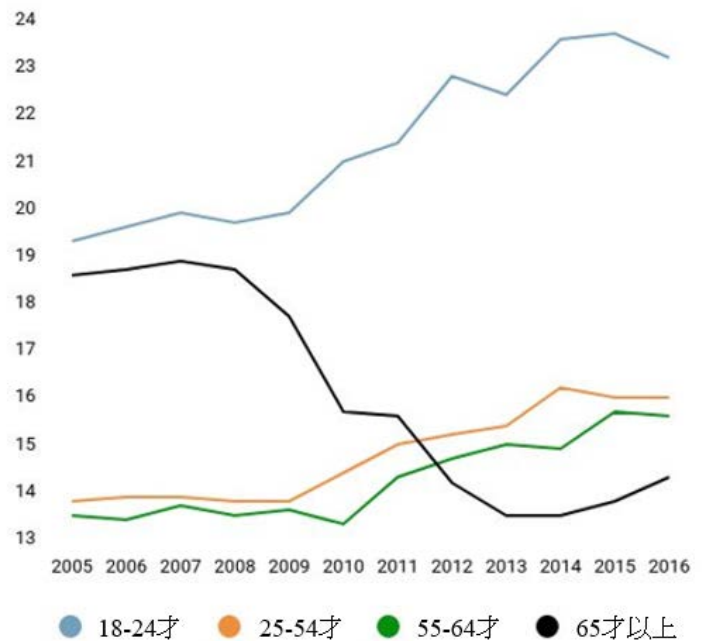
いわゆる「ギグ・エコノミー」の台頭と一時雇用契約の増加によって問題が悪化し、雇用の安定性が一層低下しました。そして、これは特に若年層に顕著だったのです。残念なことに、若者たちは職を失うか、パートタイムの仕事しか見つけれない状況で、十分な社会保障を受けることができませんでした。

若年層の貧困率は高く、上昇している

EUでは、若年層の相対的貧困リスクが金融危機以降に著しく増大したが、労働年齢人口の他年齢層ではリスク増加の程度が比較的小さい。但し、高齢者層では急激に減少した。

(貧困リスクにさらされた人口の割合。2005年-2016年。

単位は全体に占める割合)



出所:ユーロスタット



INTERNATIONAL
MONETARY FUND

不十分な社会的保護

問題は所得や労働市場だけではありません。金融危機の後、年金以外の社会保障給付が多くの場合、縮小されました。ときには、給付対象の設定が狭すぎました。物価スライド制が採用されていないケースもありました。そのため、こうした若年層向け社会保障プログラムは限定的な効果しかありませんでした。

誤解のないように言えば、年金や社会保障などのプログラムは、金融危機前後を通じて多くの人々を救ってきました。とりわけ、ヨーロッパの高齢者は比較的手厚い保護を受けてきました。もちろん、これは継続されてしかるべきです。しかし、もっと若者に目を向け、仕事の性質の変化を反映した政策が同時に必要となっています。

良い知らせとしては、ヨーロッパの一部の国ですでに進展が見られることです。

ドイツでは、古くからある見習い制度や研修プログラムが、若者の雇用の継続を支えてきました。雇用規則を柔軟にしたことで、金融危機の間も危機後も、若者は職を失いませんでした。ドイツの若年層の失業率は、今では、EU加盟国中で最も低い数値となっています。

もう1つの好例はポルトガルです。ポルトガルでは、初めて仕事に就いた後の3年間は、社会保障税の支払いが免除されます。若年層の失業率は依然高いものの、この施策の方向性は正しいものです。

次世代のための次なる施策

では、政策担当者は何をすべきでしょうか。IMFの調査からは、ヨーロッパでの世代間格差と貧困の削減に役立つと思われるアイデアがいくつか出ています。

- まず、**労働市場**に着目すると、雇用を創出し労働意欲を高めるために政策当局ができることは、低賃金の労働者を対象に社会保険料と税金を引き下げることです。また、将来的な雇用の展望を改善するためには、若年層が不足しているスキルを身に着けられるよう支援するために教育や訓練に投資することができます。
- 2つ目は、各国政府の**社会保護**支出の実効性を高めることができます。その方法ですが、部分的には、社会支出（特に失業給付など年金以外の給付）を調整して、失業した若者が手厚い保護が受けられるようにすることができます。
- 3つ目は、**税制**です。1970年と今を比較すると、富裕税は下がっています。国によっては、税制の累進度を高めることや、相続税を含む富裕税を用いることで、これまで大きく不足していた若年層対象の社会福祉施策に向けた資金の調達につながる可能性があります。

ここで、再び強調しておきたいのは、これがある世代と別の世代を対峙させることではないという点です。若い人々のためになる経済を構築することは、あらゆる人々の基盤を強化することになります。若者が生産的な職業人生を送ることができれば、社会保障制度への貢献も可能になります。世代間の格差を緩和することは、持続可能な成長を生み出し、社会の信頼関係を再構築することとも密接に関連しています。

これは、どれをとっても簡単なことではありません。政策は各国の事情に合わせて策定する必要があります。また、政治情勢を見極め、予算内に収める必要もあります。

しかし、今が行動を起こす最適な時だということに疑いの余地はありません。名言にあるように「屋根を直すとしたら、雨が降る前に限る」のですから。

世界的に経済成長が加速し、欧州経済も回復する中、今、異なる状況では手を付けにくい問題に取り組むチャンスが生まれています。次世代の人々が自らの可能性を実現できるような政策の設計は可能です。また、世界金融危機の傷跡を癒す手助けもできます。そして、次世代が「後回しにしたら、夢はどうなるのだろうか？」と問いかける必要がないようにすることも可能なのです。



クリスティーヌ・ラガルドは、国際通貨基金専務理事。1期目の5年間を終了し、2016年7月に2期目に再任命。フランス国籍。2007年6月から2011年7月まで同国の財務相。また、それ以前に2年間対外貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999年10月には同事務所のチェアマンに就任。2005年6月にフランスで初の入閣を果たす。ラガルド氏は、パリ政治学院とパリ第10大学ロースクールで学位を取得。パリ第10大学ではベーカー&マッケンジー事務所勤務前の1981年に講義を行った経験も有する。